



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月17日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 金山 精三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 平尾 健治

TEL 03-5412-0065

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	14,911	0.7	300	54.1	360	52.0	199	74.7
28年2月期	15,011	4.9	195	18.9	237	6.5	114	169.4

(注) 包括利益 29年2月期 221百万円 (60.3%) 28年2月期 138百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	74.97		15.1	6.7	2.0
28年2月期	42.92		10.0	4.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	5,697	1,452	25.0	535.91
28年2月期	5,129	1,213	23.6	454.50

(参考) 自己資本 29年2月期 1,425百万円 28年2月期 1,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,052	299	129	1,617
28年2月期	487	570	55	736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		0.00	0.00			
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,328	4.9	224	15.6	260	4.2	181	11.7	68.24
通期	14,390	3.5	367	22.4	439	21.9	281	40.9	105.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	2,660,900 株	28年2月期	2,660,900 株
期末自己株式数	29年2月期	145 株	28年2月期	112 株
期中平均株式数	29年2月期	2,660,766 株	28年2月期	2,660,820 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	14,843	2.1	336	29.6	392	23.7	200	82.3
28年2月期	14,538	7.1	259	9.9	317	22.7	110	453.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	75.44	
28年2月期	41.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	6,013	1,330	21.8	491.99
28年2月期	5,427	1,112	20.4	416.55

(参考) 自己資本 29年2月期 1,309百万円 28年2月期 1,108百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	16
(会計上の見積りの変更等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善ペースの鈍化の影響もあり停滞感に包まれました。国内の個人消費については、熊本地震の影響等もあり、依然として低迷が続いております。また、消費税増税の再延期、英国のEU離脱問題、アメリカの政権交代等の影響により、今後の景気動向については不透明な状況です。

外食産業においては、食材価格の高騰、人材確保の競争激化、また、食の安全・安心に対する社会的関心の高まりに加え、消費者の節約志向の影響から、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、既存店のブラッシュアップに加えて、新規出店を推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、カジュアルレストラングループの一部既存店の停滞の影響はあったものの、XEXグループが回復基調であったことから、売上高は14,911百万円（前年同期比0.7%減少）、営業利益は300百万円（同54.1%増加）、経常利益は360百万円（同52.0%増加）となりました。当期純利益につきましては、減損損失130百万円、法人税等調整額△71百万円の計上等により、非支配株主に帰属する当期純利益5百万円を差し引いた、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は199百万円（同74.7%増加）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りです。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、平成27年11月に直営店「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」を閉店したことにより同店舗の売上が剥落した一方で、前連結会計年度より取り組んでまいりました既存店舗のブラッシュアップ・営業強化の効果もあり、前年同期比で増益となりました。また、直営店「Curtain Call」を平成28年5月に閉店しました。この結果、当連結会計年度と同グループの売上高は4,562百万円（前年同期比4.3%減少）、営業利益は306百万円（同391.9%増加）となりました。なお、店舗数は直営店9店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、既存店の強化に加えて、直営店およびFC店による新規店舗の出店を推進してまいりました。直営店では、平成28年6月に「SKY PARADISE BEER GARDEN」を伊勢丹新宿店本館屋上に期間限定で営業し、同年7月に「SALVATORE CUOMO & BAR 仙台」を出店した一方で、同年12月に直営店「SALVATORE CUOMO & BAR 微風廣場」、平成29年1月に「SALVATORE CUOMO 表参道ヒルズ」を閉店しました。FC店では、平成28年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR 松山」および「SALVATORE CUOMO & BAR 小倉」、同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR 姫路」、同年6月に「SALVATORE CUOMO & BAR MANILA」、同年7月に「SALVATORE CUOMO & BAR 浜松」、同年12月に「SALVATORE CUOMO 新世界大邱」を出店した一方で、同年10月に「PIZZA SALVATORE CUOMO東武練馬」を閉店しました。また平成28年3月には、FC店「PIZZA SALVATORE CUOMO 三軒茶屋」を直営店舗化しました。

この結果、当連結会計年度と同グループの売上高は10,342百万円（前年同期比1.0%増加）、営業利益は1,102百万円（前年同期比9.0%減少）となりました。また、店舗数は直営店43店舗、FC店48店舗となりました。

③その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当連結会計年度の同グループの売上高は7百万円（前年同期比2.3%減少）、営業利益は2百万円（前年同期比7,847.9%増加）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気の回復の兆しは見られるものの、食材価格の高騰や人材獲得競争の激化等により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。当社グループにおきましては、引き続き、既存店の強化を図り、全社的な収益性の向上と財務基盤の強化に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は14,390百万円（前年同期比3.5%減少）、営業利益は367百万円（同22.4%増加）、経常利益は439百万円（同21.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は281百万円（同40.9%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状態

当連結会計年度末における流動資産合計は2,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加881百万円、売掛金の減少157百万円、原材料の減少16百万円、繰延税金資産の減少22百万円、その他の減少12百万円等によるものです。

固定資産合計は2,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少しました。これは主として、建物及び構築物の減少114百万円、工具器具備品の減少20百万円、建設仮勘定の減少12百万円、のれんの減少42百万円、敷金及び保証金の減少6百万円、繰延税金資産の増加93百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円増加しました。

②負債の状態

当連結会計年度末における流動負債合計は2,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しました。これは主として、買掛金の減少53百万円、短期借入金の減少134百万円、未払金の減少18百万円、未払法人税等の増加92百万円、その他の増加82百万円等によるものです。固定負債合計は1,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加259百万円、長期前受収益の増加99百万円、資産除去債務の減少5百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加しました。

③純資産の状態

当連結会計年度末における純資産合計は1,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加しました。これは主として、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上199百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は25.0%（前連結会計年度末は23.6%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,617百万円となり、前連結会計年度の期末残高と比較して881百万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,052百万円の収入超過（前連結会計年度は487百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益256百万円に減価償却費341百万円、減損損失130百万円、のれん償却額42百万円、為替差損17百万円を加味した上で、売上債権の増減額が157百万円増加した一方で、仕入債務の増減額30百万円の減少等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の支出超過（前連結会計年度は570百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出264百万円、敷金及び保証金の差入による支出13百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の収入超過（前連結会計年度は55百万円の支出超過）となりました。

これは、長期借入れによる収入930百万円、長期借入金の返済による支出641百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（%）	19.3	20.5	20.8	23.6	25.0
時価ベースの自己資本比率（%）	58.9	82.9	116.1	127.1	127.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	3.0	2.4	3.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	13.7	15.5	13.9	40.7

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成29年2月末日時点で約4千5百名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤となっており今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いことに加え、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界です。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、業界内の競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗は店舗面積も大きく、当社の想定する収益をあげられなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（今後の事業計画について）

当社グループは、今後も積極的に店舗を展開していくとともに、事業基盤の強化を図ってまいります。現在、XEXグループでは、通常営業に加えて、ブランド力の強化、また時代のニーズに応じた新たなサービス提供することにより、収益性向上ならびに収益基盤の拡充に取り組んでおります。カジュアルレストラングループでは、国内外問わずに新たな地域への出店に取り組むとともに、店舗数の増加に伴う組織体制の更なる充実に取り組んでおります。また、同時に新しい業態の開発に取り組みことで、収益の新たな柱を模索します。このような取組みが当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を進めるにあたっては、不慣れた地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（当社ブランド政策について）

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置付けられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録または出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等、当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②MM Global LLCとのコンサルティング契約について

当社は、平成27年10月にMM Global LLCとコンサルティング契約を締結いたしました。、同契約は「Atelier 森本 XEX」を始めとする当社レストランに対するコンサルティングおよびマーケティング支援を行うものですが、何らかの事由により、同契約が破棄された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、相次いで起きた食品の偽装問題や異物混入事件等から、食の安全性について極めて高い関心が払われており、以前にも増して安全な食材の安定的な確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については慎重に取り組んでおりますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。また平成27年からはマイナンバーへの対応が必要となり、個人情報の保護に関しては、より一層厳しい管理体制が求められております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うとともに、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備等により、従業員の定着を図るとともに人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役会長兼社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたくと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じていただくことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上に務め、また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年2月末日において、東京都内を中心に100店舗（FC店含む）のレストランを展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が直営店9店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店43店舗、FC店48店舗となっております。

XEXグループにつきましては、既存店舗を軸に、ブランド力および営業力の強化を図ってまいります。また出店地の厳選をしながら、今後の成長の可能性を模索してまいります。

カジュアルレストラングループにつきましては、FCを含め、カジュアルイタリアン事業の多店舗化を引き続き進めてまいります。また同時にブランディングにも取り組んでまいります。更に、次の成長基軸となる業態の開発にも取り組んでまいります。

海外への事業展開も、重点分野と位置付けております。前期は新たに台湾に出店いたしました。早期にブランドイメージを構築し、現地におけるプレゼンスを高めていきたいと考えております。また今期においては韓国国内では4店舗目となるカジュアルレストランを新たにFCで出店する等、引き続き、海外での事業展開の可能性を模索していきます。

このほか、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。外部ブランドや他業態との提携や、関連事業・新規事業に事業分野を拡大するためのM&Aも視野に入れております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業全体の市場規模は横ばいもしくは縮小基調にあり、一般消費者の低価格志向・節約志向が根強い中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は引き続き厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、安心・安全を第一に考えた食材にこだわり、味がよく体にもよいクオリティの高い料理を上質な空間で提供できる店舗作りを行い、お客様に高付加価値を継続的に提供することが最大の課題であると考えております。収益の中核となるカジュアルレストラン事業においては引き続き、国内外問わずに未進出エリアへの出店を進めてまいります。また、同時に新業態の開発にも取り組んでまいります。高級レストラン事業を展開するXEXグループにおいては、引き続き、ブランド強化に取り組みながら、時代のニーズに応じたサービスを提供することにより、収益力を向上させてまいります。また、成長部門・事業に経営資源を投下していくことで、全社的な収益性を高めることを通じ、財務基盤の強化にも努めてまいります。事業の拡大に伴い、経営管理体制の更なる強化を図り、高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるような仕組みを構築してまいります。

また、当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に向け、人材の積極的な採用や教育研修制度の充実、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を図り、健全性、透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,474	1,617,528
売掛金	779,064	621,575
原材料及び貯蔵品	234,665	217,725
繰延税金資産	133,623	111,375
その他	199,626	186,805
貸倒引当金	△506	△512
流動資産合計	2,082,948	2,754,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,847,366	1,732,926
工具、器具及び備品(純額)	232,636	212,402
リース資産(純額)	55,519	59,102
建設仮勘定	15,287	2,944
その他(純額)	1,737	5,789
有形固定資産合計	2,152,546	2,013,166
無形固定資産		
のれん	182,016	139,189
その他	47,093	39,167
無形固定資産合計	229,110	178,356
投資その他の資産		
投資有価証券	273	422
長期貸付金	8,232	8,262
敷金及び保証金	607,249	600,637
繰延税金資産	51,333	144,687
その他	14,719	15,280
貸倒引当金	△16,795	△17,818
投資その他の資産合計	665,012	751,472
固定資産合計	3,046,669	2,942,995
資産合計	5,129,617	5,697,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,215	668,785
短期借入金	682,506	548,268
未払金	656,503	637,604
未払法人税等	38,766	131,440
ポイント引当金	23,906	24,355
株主優待引当金	55,728	57,825
その他	269,125	351,725
流動負債合計	2,448,751	2,420,004
固定負債		
長期借入金	798,332	1,058,218
資産除去債務	480,191	474,853
長期前受収益	29,932	129,150
その他	159,330	162,553
固定負債合計	1,467,786	1,824,775
負債合計	3,916,538	4,244,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	898,683
利益剰余金	△359,858	△160,392
自己株式	△275	△362
株主資本合計	1,368,924	1,568,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	95
為替換算調整勘定	△159,583	△142,479
その他の包括利益累計額合計	△159,587	△142,384
新株予約権	3,742	21,757
非支配株主持分	—	5,035
純資産合計	1,213,079	1,452,712
負債純資産合計	5,129,617	5,697,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	15,011,387	14,911,825
売上原価	12,547,325	12,219,334
売上総利益	2,464,062	2,692,491
販売費及び一般管理費	2,268,950	2,391,919
営業利益	195,112	300,572
営業外収益		
受取利息	639	216
協賛金収入	80,779	90,380
その他	18,670	32,023
営業外収益合計	100,089	122,620
営業外費用		
支払利息	31,069	25,878
為替差損	20,439	16,260
その他	6,401	20,476
営業外費用合計	57,909	62,614
経常利益	237,292	360,578
特別利益		
固定資産売却益	104	17,532
債務免除益	—	23,714
特別利益合計	104	41,247
特別損失		
固定資産除却損	746	—
減損損失	161,125	130,107
店舗閉鎖損失	24,349	15,028
特別損失合計	186,221	145,136
税金等調整前当期純利益	51,175	256,689
法人税、住民税及び事業税	52,872	123,341
法人税等調整額	△109,200	△71,154
法人税等合計	△56,327	52,187
当期純利益	107,503	204,502
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,696	5,035
親会社株主に帰属する当期純利益	114,199	199,466

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	107,503	204,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	99
為替換算調整勘定	30,835	17,103
その他の包括利益合計	30,778	17,203
包括利益	138,281	221,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,018	216,669
非支配株主に係る包括利益	△7,736	5,035

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,375	898,683	△474,057	—	1,255,000
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			114,199		114,199
自己株式の取得				△275	△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	114,199	△275	113,923
当期末残高	830,375	898,683	△359,858	△275	1,368,924

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52	△191,459	△191,406	—	7,736	1,071,331
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						114,199
自己株式の取得						△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56	31,875	31,819	3,742	△7,736	27,825
当期変動額合計	△56	31,875	31,819	3,742	△7,736	141,748
当期末残高	△4	△159,583	△159,587	3,742	—	1,213,079

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,375	898,683	△359,858	△275	1,368,924
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			199,466		199,466
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	199,466	△86	199,379
当期末残高	830,375	898,683	△160,392	△362	1,568,303

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4	△159,583	△159,587	3,742	－	1,213,079
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						199,466
自己株式の取得						△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	17,103	17,203	18,014	5,035	40,253
当期変動額合計	99	17,103	17,203	18,014	5,035	239,633
当期末残高	95	△142,479	△142,384	21,757	5,035	1,452,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,175	256,689
減価償却費	353,323	341,147
減損損失	161,125	130,107
のれん償却額	42,827	42,827
株式報酬費用	3,002	18,014
貸倒損失	232	—
支払利息	31,069	25,878
為替差損益(△は益)	38,182	17,903
受取利息及び受取配当金	△645	△223
固定資産除却損	746	0
店舗閉鎖損失	24,349	15,028
債務免除益	—	△23,714
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△17,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,063	1,029
株主優待引当金の増減額(△は減少)	9,845	2,096
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,146	449
売上債権の増減額(△は増加)	△140,739	157,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,097	16,940
前払費用の増減額(△は増加)	1,451	9,047
仕入債務の増減額(△は減少)	36,014	△30,771
未払金の増減額(△は減少)	△40,473	△18,952
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,462	23,009
前受収益の増減額(△は減少)	△11,340	161,047
その他	57,381	4,979
小計	576,249	1,132,503
利息及び配当金の受取額	445	200
利息の支払額	△35,003	△25,834
法人税等の支払額	△54,246	△54,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,445	1,052,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△532,396	△264,199
有形固定資産の売却による収入	8	17,532
無形固定資産の取得による支出	△5,158	△2,025
貸付けによる支出	—	3,406
貸付金の回収による収入	404	△8,164
敷金及び保証金の差入による支出	△37,312	△13,059
敷金及び保証金の回収による収入	10,670	1,674
資産除去債務の履行による支出	△6,863	△34,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,648	△299,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,499	△138,877
長期借入れによる収入	823,000	930,000
長期借入金の返済による支出	△898,046	△641,852
リース債務の返済による支出	△24,929	△19,864
自己株式の取得による支出	△275	△86
新株予約権の発行による収入	740	—
配当金の支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,010	129,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,218	△1,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,432	881,054
現金及び現金同等物の期首残高	875,906	736,474
現金及び現金同等物の期末残高	736,474	1,617,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED

和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司

㈱CRYSTAL JADE JAPAN

㈱Y's properties

微風和伊授桌餐飲管理顧問股份有限公司

㈱シェフズ・ファームズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちY'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED及び和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司、微風和伊授桌餐飲管理顧問股份有限公司の決算日は、12月31日です。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(a) 原材料

個別法による原価法及び最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(b) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 3年~34年

工具、器具及び備品 2年~15年

また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年です。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② ポイント引当金
『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。
 - ③ 株主優待引当金
株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。
なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴いより精緻な見積りが可能となりました。その結果、既見積額を超過する見込みであることが明らかとなったため、見積りの変更による増加額40,066千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」(ゼックス)をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下の通りです。

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo 名古屋
- ③The Kitchen Salvatore Cuomo 京都

(2) カジュアルレストラングループ

- ①PIZZA SALVATORE CUOMO
- ②SALVATORE CUOMO & BAR
- ③PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL
- ④Crystal Jade Shanghai Garden
- ⑤Paul Bassett
- ⑥The Kitchen Salvatore Cuomo 銀座

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,768,874	10,235,132	15,004,007	7,379	15,011,387	—	15,011,387
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	310,445	310,445	△310,445	—
計	4,768,874	10,235,132	15,004,007	317,825	15,321,833	△310,445	15,011,387
セグメント利益	62,386	1,211,280	1,273,667	35	1,273,702	△1,078,590	195,112
その他の項目							
減価償却費	122,499	213,520	336,019	1,004	337,023	16,299	353,323
のれんの償却額	—	42,827	42,827	—	42,827	—	42,827

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△1,078,590千円には、セグメント間取引消去額2,138千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,080,729千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,562,230	10,342,385	14,904,615	7,210	14,911,825	—	14,911,825
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	331,670	331,670	△331,670	—
計	4,562,230	10,342,385	14,904,615	338,880	15,243,495	△331,670	14,911,825
セグメント利益	306,912	1,102,565	1,409,477	2,799	1,412,276	△1,111,704	300,572
その他の項目							
減価償却費	120,703	199,753	320,457	724	321,182	19,964	341,147
のれんの償却額	—	42,827	42,827	—	42,827	—	42,827

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,111,704千円には、セグメント間取引消去額1,666千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,113,371千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	454円50銭	535円91銭
1株当たり当期純利益金額	42円92銭	74円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,213,079	1,452,712
普通株式に係る純資産額(千円)	1,209,336	1,425,919
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,742	21,757
非支配株主持分	—	5,035
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,900	2,660,900
普通株式の自己株式数(株)	112	145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,660,788	2,660,755

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	114,199	199,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	114,199	199,466
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,820	2,660,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年12月16日決議 第9回新株予約権 (148,100株) 平成27年12月16日決議 第10回新株予約権 (64,800株)	平成27年12月16日決議 第9回新株予約権 (148,100株) 平成27年12月16日決議 第10回新株予約権 (64,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,284	1,504,067
売掛金	794,506	642,106
原材料及び貯蔵品	233,812	217,725
前渡金	42,020	19,477
前払費用	118,015	109,080
繰延税金資産	133,623	111,375
関係会社短期貸付金	304,000	194,000
立替金	62,183	51,389
その他	35,921	56,323
貸倒引当金	△385,484	△265,090
流動資産合計	1,951,884	2,640,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,761,206	3,814,449
減価償却累計額	△1,939,962	△2,104,855
建物(純額)	1,821,243	1,709,593
構築物	87,287	87,287
減価償却累計額	△61,164	△63,954
構築物(純額)	26,122	23,332
車両運搬具	47,057	56,454
減価償却累計額	△45,319	△50,664
車両運搬具(純額)	1,737	5,789
工具、器具及び備品	911,805	998,696
減価償却累計額	△680,686	△787,362
工具、器具及び備品(純額)	231,119	211,334
リース資産	172,984	196,052
減価償却累計額	△117,465	△136,950
リース資産(純額)	55,519	59,102
建設仮勘定	15,287	2,944
有形固定資産合計	2,151,029	2,012,097
無形固定資産		
のれん	182,016	139,189
商標権	30,915	25,181
ソフトウェア	8,587	7,815
その他	6,624	5,480
無形固定資産合計	228,144	177,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	273	422
関係会社株式	431,846	431,846
長期貸付金	8,232	8,262
長期前払費用	2,562	2,900
敷金及び保証金	606,431	600,545
繰延税金資産	51,333	144,687
破産更生債権等	-	1,471
その他	12,128	10,908
貸倒引当金	△16,795	△17,818
投資その他の資産合計	1,096,013	1,183,226
固定資産合計	3,475,186	3,372,991
資産合計	5,427,071	6,013,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,626	643,287
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	520,006	548,268
リース債務	15,695	16,049
未払金	626,403	631,990
未払費用	676	1,691
未払法人税等	37,925	130,269
未払消費税等	96,772	119,346
前受金	31,011	30,603
預り金	102,330	95,228
前受収益	11,969	73,800
ポイント引当金	23,906	24,355
株主優待引当金	55,728	57,825
その他	13,677	14,922
流動負債合計	2,323,729	2,387,637
固定負債		
長期借入金	798,332	1,058,218
関係会社長期借入金	480,000	450,000
長期預り保証金	110,788	111,852
リース債務	37,118	45,281
長期前受収益	29,932	129,150
資産除去債務	449,598	474,853
関係会社事業損失引当金	74,347	20,141
その他	11,083	5,420
固定負債合計	1,991,201	2,294,916
負債合計	4,314,930	4,682,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金	858,295	858,295
その他資本剰余金	40,388	40,388
資本剰余金合計	898,683	898,683
利益剰余金		
利益準備金	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	△627,631	△426,906
利益剰余金合計	△620,381	△419,656
自己株式	△275	△362
株主資本合計	1,108,401	1,309,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	95
評価・換算差額等合計	△4	95
新株予約権	3,742	21,757
純資産合計	1,112,140	1,330,892
負債純資産合計	5,427,071	6,013,447

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	14,538,422	14,843,041
売上原価	12,009,676	12,155,516
売上総利益	2,528,746	2,687,524
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,140	136,040
給料及び手当	565,361	593,530
法定福利費	84,912	86,064
地代家賃	60,219	67,428
減価償却費	28,211	30,424
のれん償却額	42,827	42,827
旅費及び交通費	92,214	103,025
支払手数料	434,449	483,416
広告宣伝費	379,110	398,909
従業員募集費	62,545	42,863
株主優待費用	70,409	76,549
貸倒損失	232	—
貸倒引当金繰入額	58,447	2,033
その他	257,359	288,406
販売費及び一般管理費合計	2,269,442	2,351,519
営業利益	259,303	336,004
営業外収益		
受取利息	400	472
協賛金収入	80,654	90,362
貸倒引当金戻入額	—	426
その他	21,528	31,792
営業外収益合計	102,583	123,054
営業外費用		
支払利息	36,887	31,667
貸倒引当金繰入額	—	15,000
その他	7,980	20,318
営業外費用合計	44,868	66,985
経常利益	317,019	392,073
特別利益		
有形固定資産売却益	104	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	54,206
特別利益合計	104	54,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
減損損失	62,223	130,107
関係会社株式評価損	36,972	—
債権放棄損	—	48,880
貸倒引当金繰入額	110,000	—
店舗閉鎖損失	—	15,028
関係会社事業損失引当金繰入額	49,547	—
特別損失合計	258,743	194,016
税引前当期純利益	58,380	252,262
法人税、住民税及び事業税	51,780	122,691
法人税等調整額	△103,510	△71,154
法人税等合計	△51,730	51,537
当期純利益	110,111	200,725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△737,742
当期変動額							
当期純利益							110,111
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	110,111
当期末残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△627,631

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	△730,492	-	998,566	52	52	-	998,618
当期変動額							
当期純利益	110,111		110,111				110,111
自己株式の取得		△275	△275				△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△56	△56	3,742	3,686
当期変動額合計	110,111	△275	109,835	△56	△56	3,742	113,521
当期末残高	△620,381	△275	1,108,401	△4	△4	3,742	1,112,140

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△627,631
当期変動額							
当期純利益							200,725
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	200,725
当期末残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△426,906

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	△620,381	△275	1,108,401	△4	△4	3,742	1,112,140
当期変動額							
当期純利益	200,725		200,725				200,725
自己株式の取得		△86	△86				△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				99	99	18,014	18,113
当期変動額合計	200,725	△86	200,638	99	99	18,014	218,752
当期末残高	△419,656	△362	1,309,040	95	95	21,757	1,330,892